

事務事業名		アワビ増殖事業			☒ 実施計画登載事業		☒ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興			事業期間		予算科目				
	施策名	19 地域活力を担う水産業の振興					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	01 漁業資源の確保と漁場の管理			☐ 単年度のみ		01	06	03	02	14
根拠法令				☒ 単年度繰返 (開始 昭和62 年度 ~)							
				☐ 期間限定複数年度 【計画期間】							
				年度 ~ 年度 全体計画欄の総投入量を記入							
所属	部課名	農林水産部 水産課									
	係名	振興係	電話	27-3111							
			内線	338							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							全体計画(期間限定複数年度のみ)				
当市における最も重要な機資源であるアワビの資源増大を図るため、大船渡市漁協が放流種苗を購入する費用及び三陸町あわび増殖振興協会が行う種苗生産経費に対する三陸町の3漁協の負担金に対して補助金を交付する。 主な業務は、 県への補助金(10分の3以内)申請と事業主体への補助、 市単独補助金について申請受け付けと事業主体への補助。 事業費は、事業主体への補助金として支出される。							総投入量 (千円)	事業費内訳	国庫支出金		
									都道府県支出金		
									地方債		
									その他		
									一般財源		
									事業費計(A)	0	
人件費	正規職員従事人数										
	延べ業務時間										
	人件費計(B)	0									
トータルコスト(A)+(B)										0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
前年度実績(前年度に行った主な活動)	→	ア 補助金交付件数	件
大船渡市漁協のアワビの放流種苗を購入する費用及び三陸町あわび増殖振興協会が行う種苗生産費用に対する綾里漁協、越喜来漁協、吉浜漁協の負担金に対して、補助金を交付した。		イ 種苗放流数	千個
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	
前年度とほぼ同じ内容で事業を実施		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	→	名称	単位
(直接の対象)大船渡市漁協、綾里漁協、越喜来漁協、吉浜漁協		カ 事業主体数	団体
(間接の対象)アワビ資源		キ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	→	ク	
アワビ資源量が維持・増大し、漁獲量が増大する。		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		サ アワビ漁獲量(漁協業務報告書より)	トン
漁業資源(アワビ)が確保される		シ アワビ漁獲高(漁協業務報告書より)	円
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	17年度(実績)	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円	904	768	821	476	498	3,821
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	4,018	4,150	3,321	4,524	4,502	1,178
	事業費計 (A)		千 円	4,922	4,918	4,142	5,000	5,000	4,999	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	40	40	40	40	40	40	
		人件費計 (B)	千 円	160	160	160	160	160	160	
		トータルコスト(A) + (B)		千 円	5,082	5,078	4,302	5,160	5,160	5,159
活動指標		ア	件	2	2	2	2	2	4	
		イ	千個	2,150	2,145	2,140	1,944	2,150	1,871	
		ウ								
対象指標		カ	団体	2	2	2	2	2	4	
		キ								
		ク								
成果指標		サ	トン	44	69	95	62	70	54	
		シ	円	363,467,626	733,006,077	650,633,598	281,111,489	414,074,523	457,023,740	
		ス								

事務事業ID	0608	事務事業名	アワビ増殖事業
--------	------	-------	---------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

岩手県では、(社)岩手県栽培漁業協会の建設により、昭和55年度からアワビ種苗生産が開始された。
アワビは本市における最も重要な磯資源であるが、昭和50年代半ばに激減したことから、資源の回復・増大を図り、つくり育てる漁業の推進を図るため、種苗放流経費の一部を補助することとした。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

アワビ種苗放流により、放流員の混獲数が増加してきているものの、昭和40年代から50年代半ばのような資源量の回復、増加は見られない。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

市内の漁協からは、補助の継続を望む声がある。
生産量が増えない原因の探求を望む声が市内の漁協(組合員)からあり、市議会でも取り上げられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由]  3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由]  アワビ種苗放流により、放流員の混獲数が増加しており、アワビ資源量が確保される。
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由]  3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由]  アワビは、当市の基幹産業のひとつである水産業にとって重要な水産物であり、その資源の確保・維持回復は市としても努める必要がある。 (アワビ資源の増加は漁家の所得に直結することから、漁家経営の安定化に寄与し、水産業の振興が図られる。)
	対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由]  3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由]  大船渡市内のアワビ資源の増加を目的として放流用種苗の生産と放流を実施しているのは、大船渡市漁協と三陸町あわび増殖振興協会だけであることから、これ以外の対象はない。
有効性 評価	成果の向上余地	☒ 向上余地がある [理由]  3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない [理由]  漁場毎のバランスのとれた放流を行うなど、効率的な漁場管理を推進することにより、放流効果の向上が期待できるため、現在、漁場毎の漁獲状況、操業状況等を把握(アワビ生息調査等)し、放流効果の向上が図られるよう検討中である。
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由]  3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容]  天然アワビ種苗の発生数は、その年の海況に大きく左右されることから、安定的なアワビ資源の確保と増大を図るためには、継続的な種苗放流が必要である。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある  (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [理由]  3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない [理由]  アワビ種苗放流による資源増殖を目的とした事業はこの事業しかない。 ☒ 他に手段がない [理由] 
効率性 評価	事業費の削減余地	☐ 削減余地がある [理由]  3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由]  アワビ漁獲量が増加するとともに放流効果が向上し、アワビ放流事業の投資効果が向上すれば、補助金の削減を検討するが、現在はその段階にはないため、削減余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある [理由]  3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由]  漁協から提出される補助金交付申請に対する事務処理のみの業務であることから、所要時間が少なく、削減できる部分がない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [理由]  3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由]  アワビ資源量、漁獲量の増加により、安定的に生産が見込める状況となれば、放流効果が十分に発現されたものと判断でき、補助金の削減や廃止も検討するが、現在はその段階ではなく、見直しの余地はない。

事務事業ID	0608	事務事業名	アワビ増殖事業
--------	------	-------	---------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 漁場毎の漁獲状況、操業状況等を把握・検討し、バランスのとれた放流を行い、効率的な漁場管理を推進することで、放流効果の向上を図ることが必要であることから、種苗放流を行っている漁協に対しては、それに沿った事業実施を指導していく必要がある。 その後、アワビの生産量の増加により、放流効果が十分に発現されたものと判断できれば、補助金の削減や廃止を検討する。																						
<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>有効性</td><td>☐ 適切</td><td>☒ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> </table>		目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり											
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																						
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) アワビ資源の増大を図るために、現状のアワビ種苗放流数を維持しながら、漁場毎の漁獲状況、操業状況等を把握・検討し、漁場毎のバランスのとれた放流を行い、効率的な漁獲を行う必要がある。 東日本大震災により、増殖施設が被災しており、再開の是非を含めて検討する。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		●																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 漁協(漁家)の理解と実施が不可欠である。																								

(職 名) 原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	水産課
-------	-----

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている

評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

漁場毎の漁獲状況、操業状況等を把握・検討し、バランスのとれた放流を行い、効率的な漁場管理を推進することで、放流効果の向上を図ることが必要であることから、種苗放流を行っている漁協に対しては、それに沿った事業実施を指導していく必要がある。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持
 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)

(上記方向性に対する具体的な内容)

今後においても、継続的に行うことが必要であり、併せて効果等資源調査を行い、効果的な放流を行うための調査をする。
 東日本大震災により、増殖施設が被災しており、再開の是非を含めて検討する。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持		●	×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項